

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222160	静岡県	袋井市	都市 II-2

### (1)民間委託

	適宜(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	実施(委託率+特)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.6%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転	○	専任職員退職後委託等を検討	83.3%	87.8%
し尿収集			93.0%	96.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職後の補充は、非常勤職員とする。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.6%	98.9%
道路補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	若長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○	○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.0%	3.0%

「実施予定無し」及び「若長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	実施(委託率+特)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		58.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		57.8%	47.8%
プール	3	3	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.8%
宿泊施設 (ホテル、宿泊事業所)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		47.9%	42.8%
公営住宅	11	4	36.4%	特設型については、指定管理制ではなく、公益性に基づき管理料行政制度を導入する必要がある。	0		13.2%	14.2%
駐車場	7	7	100.0%		0		31.0%	38.0%
大規模園地、茶場等	1	0	0.0%	段階的に整備を行っている中で、今後とも導入を予定している施設であり、自治体職員で運営している施設は少ない。	0		20.9%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	市民の付帯施設として指定管理制による運営が、事業の継続性やサービスの向上に資するものがあるため、指定管理制導入に前向きに検討している。	3		18.0%	19.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	2	0	0.0%	指定管理制による運営が、市民サービスの向上に資するものがあるため、指定管理制導入に前向きに検討している。	1		27.3%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	平成30年4月1日以前に民間委託センターへ移行したため。	14		23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (指定管理制あり)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理制による運営が、市民サービスの向上に資するものがあるため、指定管理制導入に前向きに検討している。	2		48.7%	53.2%
児童クラブ、学習館等	9	0	0.0%	本事業は、指定管理制による運営が、市民サービスの向上に資するものがあるため、指定管理制導入に前向きに検討している。	0		24.0%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度(平成31年度)

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
実施率	単独クラウド
28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		→			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定済割合	策定済割合	策定済割合	策定済割合
100.0%		99.8%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成済	作成済	作成済	作成済
95.7%		94.8%	

### (7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
		→			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成済	作成済	作成済	作成済
95.7%		94.8%	

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該要請における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。